

欧州経済：インフレ圧力が残り続け、今春からの景気再加速は穏やかに（改定見通し）

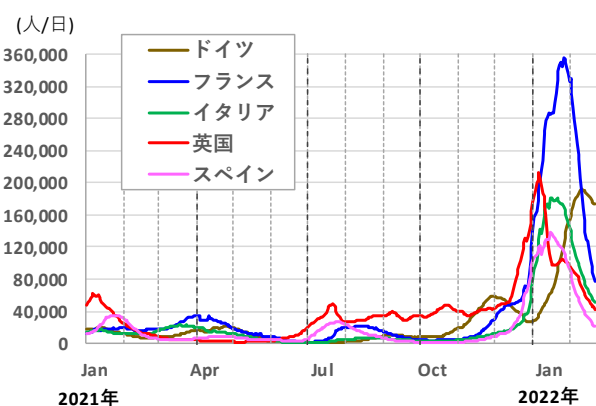
欧州の主要各国は大規模な行動制限を回避しつつ、オミクロン株流行をピークアウトさせた。そして、英国を皮切りに各国が行動制限を緩和・撤廃し、いよいよ「コロナとの共存」に舵を切り始めた。一方、ウクライナ問題をめぐるロシアと西側諸国の緊張が高まる中、ドイツがロシアからの新規パイプライン「ノルドストリーム 2」の稼働開始手続を棚上げした。これにより、対露依存度 4 割とされる欧州のガス需給の不安定な状態が長引き、既に 5% 台となっているインフレ率が当面高止まりする懸念、ひいては BOE に続き ECB も早期利上げに動く可能性が高まってきた。以上より、「欧州経済は今春以降、コロナショック一巡により再加速」との基本的見解を維持するが、その加速度は（従来見ていたよりも）穏やかになると予想を修正する。改定後の成長率予想は、ユーロ圏 2022 年 3.7%・2023 年 2.2%、英国 2022 年 3.7%・2023 年 1.6%である。

（1）欧州のコロナショックと景気動向、2023 年までの改定見通し

●コロナショック：オミクロン株流行が峠を越え、英国を先頭に行動制限撤廃に向けた動きが始まる

- 欧州のコロナ新規感染者数は、ドイツ以外の主要国で 12 月半ば以降、ドイツ¹で年明け以降、オミクロン株の流行に伴い急増。しかし、英国では 1 月上旬（約 21 万人/日）、イタリアとスペインでは 1 月中旬（それぞれ約 18 万人/日、約 14 万人/日）、フランスでは 1 月下旬（約 35 万人/日）をピークに減少に転じている。また、ドイツも拡大の始期が遅かった分、他の主要国に遅行しているが、2 月中旬（約 19 万人/日）をピークに頭打ち。
直近 1 週間（2/15～21）の 1 日あたり新規感染者数は、ドイツ 17.4 万人、フランス 7.8 万人、イタリア 5.2 万人、英国 4.3 万人、スペイン 2.1 万人。

欧州主要国のコロナ新規感染者数（7日間移動平均）



（出所）CEIC（データ元はWHO）（注）直近は2/15～21平均。

- 欧州での新規感染者数減少の理由について現時点で完全な確証はないが、①コロナワクチンの 3 回接種率（人口比）が主要各国で 5 割を超えたこと（2/21 時点でイタリア 61.3%、ドイツ 55.9%、英国 55.8%、フランス 52.3%、スペイン 51.1%）、②フランス、イタリア、ドイツでワクチン未接種者を対象とした行動制限²を導入し、目先の感染抑制およびワクチン接種の促進を図ったことが、一定の効果をもたらした可能性が高い。

¹ ドイツでは、昨秋のデルタ株蔓延を受けて 12/2 よりワクチン未接種者を対象とした外出制限を導入。それに伴い、年末にかけて一旦 2.7 万人レベルまで減少したが、年明け後は周辺国のオミクロン株流行に押されて再増加した。

² 飲食店などでの「ワクチン接種証明」の提示義務化が柱。さらに、イタリアは 1/5 より 50 歳以上の国民にワクチン接種を義務付けた。

- このように、2020年～2021年前半のような厳格な行動制限を再導入することなく、新規感染者数がピークアウトしたことを受けて、各国とも、継続中の行動制限措置を緩和・撤廃する方向へ動き始めている。例えば、ドイツは2/16から、小売店への入店の際に必要なワクチン接種証明の提示義務を廃止。また、3/20から、公共スペースでのマスク着用・社会的距離確保を除くほとんどの規制を解除する方針を表明。フランスも、2/16からナイトクラブの営業や文化施設内での飲食などを解禁。
- そして、英国は2/24から行動制限を全面撤廃し、「コロナとの共存路線」へ舵を切ることになった。今後は、感染者の5日間の自主隔離や店舗入店時のワクチン接種証明提示が不要となり、新型コロナはインフルエンザなど他の感染症と同様の扱いとなる。

●最近の経済指標：オミクロン株流行の影響を凌ぎ、1～3月期の欧州景気は緩やかな回復に

- **昨年10～12月期の実質GDP成長率**は、ユーロ圏、英国ともに3四半期連続のプラス成長。ユーロ圏の実質GDPはコロナショック前の2019年10～12月期の水準を回復した(英国はなお0.4%下回る水準)。
- ただし、ユーロ圏の成長率(速報値)は前期比0.3%(年率換算1.2%)と、コロナ感染の再拡大を受けて7～9月期の同2.3%(年率9.4%)から大幅に鈍化。主要国では、12月にワクチン未接種者への行動制限に踏み切ったドイツ(7～9月期前期比1.7%→10～12月期▲0.7%)がマイナス成長に転じたほか、フランス(3.1%→0.7%)、イタリア(2.7%→0.8%)スペイン(2.6%→2.0%)も軒並み減速。



需要項目別の状況は未公表(3/8公表予定)であるが、各種経済指標の動きなどから、昨年4～6月期や7～9月期に見られた個人消費の大幅な増勢が一服したことや、在庫不足に対応するための輸入の拡大などが、10～12月期の成長率を下押ししたと推察される。

- 一方、英国の10～12月期成長率は前期比1.0%(年率換算3.9%)と、7～9月期(前期比1.0%、年率4.0%)並みの成長ペースを維持。需要項目別には、個人消費(7～9月期前期比2.9%→10～12月期1.2%)が減速し、在庫投資(前期比寄与度0.9%Pt→▲0.7%Pt)が減少したものの、輸出(▲4.7%→4.9%)や固定資産投資(▲0.2%→2.2%)、政府消費(▲0.02%→1.9%)がいずれも増加に転じて景気を下支え。加えて、輸入(3.6%→▲1.5%)の減少も成長率を押し上げる方向に寄与。
- また、産業別には、宿泊・外食(32.6%→▲3.3%)や卸・小売(▲2.6%→▲0.5%)、鉱業(27.1%→▲4.5%)機械製造(▲1.4%→▲8.0%)などが減少したものの、輸送・倉庫(4.3%→7.3%)の伸びが高まったほか、医療・社会保障(▲0.8%→4.5%、コロナ感染対策の影響と見られる)、建設業(▲1.4%→1.0%)が増加に転じ、成長を下支え。需要項目毎や産業分野毎のまだら模様はあるが、英国経済全体では「オミクロン株」蔓延の影響を限定的にとどめた。
- なお、**2021年通年の実質GDP成長率**は、ユーロ圏が5.2%(2020年▲6.4%)、英国が7.5%(2020年▲9.4%)となった。

- その後の今年1月分の経済指標は一部しか公表されていないが(外食は2月分あり)、オミクロン株蔓延下でも厳格な行動制限の再導入が回避(むしろ英国では緩和)される中で、外食などのサービス消費が持

ち直し始めている。一方、①人手不足などによる供給側のボトルネック（物流機能の低下、原材料調達の困難化）や、②それに伴う物価上昇が、引き続き景気回復の重石となっている模様。そのため、1～3月期の欧州景気は、需要項目毎や産業分野毎のまだら模様を残しつつ、緩やかなペースでの回復が見込まれる（実質 GDP 成長率は10～12月期に比べ、ユーロ圏では小幅上昇、英国では前期比プラスを確保するが低下すると予想）。主な個別指標の最近の動きは以下の通り。

※**英国の小売売上高**（数量ベース、自動車を除く）… 1月は前月比1.9%と増加したが、10～12月平均比では▲0.5%と弱含み。

品目別には食料品の減少が目立ち、1月はコロナショック後の最低水準となった。英当局は、行動制限が緩和され、外食需要が増加した影響と指摘している。なお、ユーロ圏の1月分は未公表。

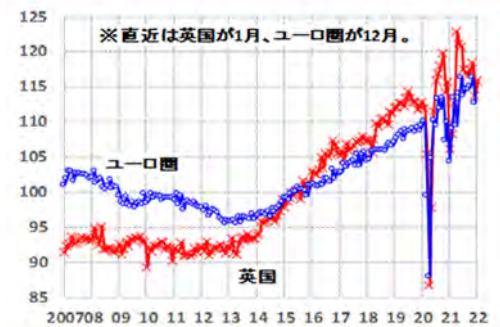
※**乗用車販売台数**… 英国（当社試算の季節調整値）は10～12月期の年率183万台から1月は同178万台へ、ユーロ圏（ECB算出の季節調整値）も10～12月期の同787万台から1月は同757万台へといずれも減少。引き続き、サプライチェーンの混乱により各メーカーが生産抑制を余儀なくされ、納車が遅延しているためと考えられる。

※**商業施設や娯楽施設への人出**（2020/1/3～2/6<コロナ前>の平均水準との比較、Google集計）… 主要5カ国では、オミクロン株の蔓延を受けて、1月上旬にかけてコロナ前比約3割減のレベルまで減少したが、行動制限が緩やか、もしくは限定的（ワクチン未接種者のみ対象）となっている中で、その後直近にかけては回復に向かっている。

※**英国とドイツのレストラン来客数**（着席飲食件数、2019年の同時期<同じ週の同じ曜日>との比較、予約サイト Opentable 集計）… 商業・娯楽施設への人出と同様、英・独ともに今年初めにかけて頭打ちとなっていたが、大規模な行動制限が回避される中で、1年半ばかり直近にかけては徐々に持ち直し。

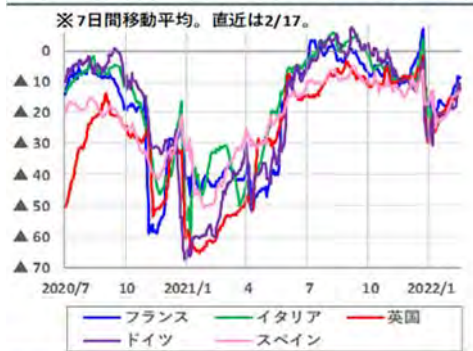
※**ユーロ圏鉱工業の在庫判断指数**（DI、「多い」-「少ない」、欧州委員会調べ）… コロナショック発生後から昨年7月（▲8.4Pt）にかけて急速に悪化。その後、今年1月（▲4.8Pt）にかけて徐々に持ち直す方向にはあるが、依然として大幅な「在庫不足」の状態。

ユーロ圏と英国の小売売上高
（数量ベース、自動車を除く、季節調整値、2015年=100）

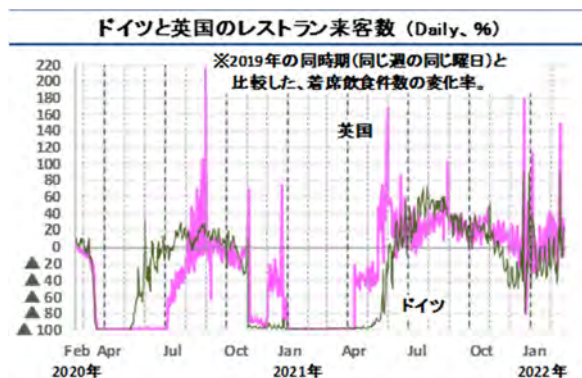


（出所）CEIC Data

商業・娯楽施設への人出（2020/1/3～2/6の平均比、%）



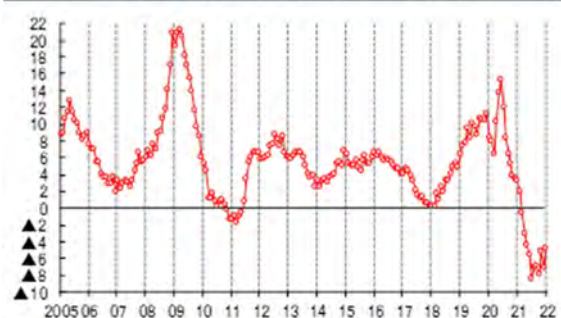
（出所）CEIC Data(元データはGoogle)



（出所）Opentable(レストラン予約サイト)

（注）2020年2月18日分より公表、直近値は2022年2月19日。

ユーロ圏鉱工業の在庫DI（「多い」-「少ない」、%Pt）



（出所）欧州委員会

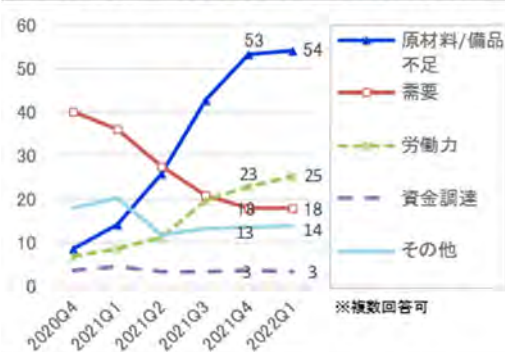
※**ユーロ圏企業の生産制約要因**（欧州委員会によるアンケート、複数回答可）… 昨年 10～12 月期に続いて 1～3 月期も「**原材料・備品の不足**」を挙げる企業が 54%と過半に。また、「**労働力（の不足）**」を挙げた企業の割合が 25%と、10～12 月期の 23%からさらに上昇。半導体不足のほか、コロナ禍のもとで**原材料調達や人材確保の面で困難な状況が続いている様子**が窺える。

※**インフレ率**（消費者物価の前年同月比）… 英国（12 月 5.4%→1 月 5.5%）とユーロ圏（5.0%→5.1%）、**いずれも 12 月からさらに上昇**。

英国では、ガソリン価格の頭打ちが見られるが、前年同月比では依然として**エネルギー価格（12 月 24.5%→1 月 23.2%）の強い騰勢が持続**。そして、①コロナ禍や Brexit 後の移民抑制を背景に外国人就業者が減少する中、物流遅延などにより小売店の品揃えが不十分な状態が持続、②新車の供給制約に伴い中古車需要が拡大して価格も上昇、といった事情から、**エネルギーや非加工食品を除いたコアベースのインフレ率は 12 月 4.1%、1 月 4.3%と上昇が続いている**。

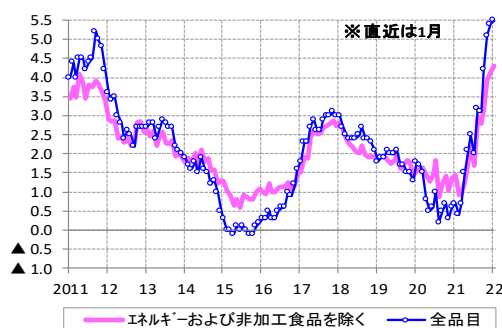
ユーロ圏では、ドイツが 2020 年後半に実施した付加価値減税³に伴う振れにより 1 月のインフレ率は一定の低下が見込まれたが、結果はヘッドライン（総合指数の伸び）が上述の通りむしろ上昇、コアインフレ率（12 月 2.7%→1 月 2.4%）も小幅低下にとどまった。品目別には、**エネルギー（25.9%→28.8%）や飲食料品（3.2%→3.5%）の騰勢が一段と強まった**。

生産の制約要因として各要因を挙げた企業の割合（%）



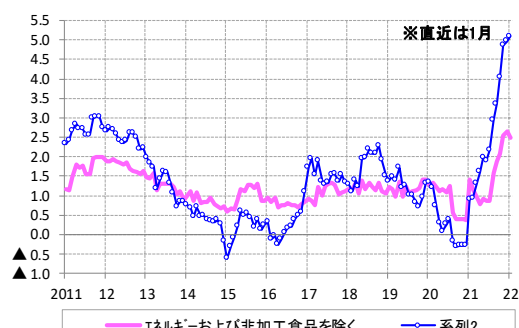
（出所）欧州委員会

英国の消費者物価（前年同月比、%）



（出所）CEIC Data

ユーロ圏の消費者物価（前年同月比、%）



（出所）Eurostat

●経済見通し改定：インフレ圧力残存により、コロナショック後の景気加速は従来予想より穏やかに

- 今般、2021 年 10～12 月期 GDP の実績値、および足元のコロナ感染と行動制限の状況、物価動向などを踏まえ、2022～23 年のメインシナリオと成長率予想を改定した。
- 1～3 月期の欧州経済は、コロナ感染拡大の影響が続くほか、エネルギーを中心とした物価の上昇もあり、ユーロ圏、英国ともに緩やかなペースでの回復にとどまる見込み。
- しかし、ワクチン 3 回目接種が進展する中、大規模な行動制限が導入されることなく、主要各国のコロナ新規感染者数は 1～2 月にピークアウト。そして、英国が行動制限の全面撤廃（2/24）に踏み切り、他の主要国も「コロナとの共存」を模索する動きが広がりつつある。従って、欧州では、**今春に向けて、コロナによる経済活動への支障がかなりの程度限定化されると想定できる**。

³ 2020 年 7～12 月に従来の 19%から 16%へ一時的に引き下げていた。

- 一方、ウクライナをめぐる緊張状態が続く、ロシアが 2/22 までに同国東部の親露派支配地域の独立承認と同地域への派兵を決めたことを受けて、ドイツは 2/22、露独間の新規ガスパイプライン「ノルドストリーム 2」の稼働承認プロセスを停止すると発表。これにより、欧州のガス需給の不安定な状態が長引き、エネルギー価格、ひいては物価が当面高止まりする懸念が高まっている⁴。
- 加えて、米国では、高インフレを受けて、FRB が 3 月から政策金利の引き上げを始め、年末にかけて累計 1%Pt を超える利上げとなる見通し⁵。これが米欧金利差の拡大を通じてユーロ安・ポンド安圧力を強め、追加的な物価上昇圧力となる可能性も。
- そのため、BOE（英国中銀）は既に始めている金融引き締め（政策金利の引き上げ、再投資停止による量的金融緩和の巻き戻し）を継続へ。また、ECB（欧州中銀）は、量的緩和政策（新規買入）を少なくとも 2023 年春までは継続しつつも、①今年 3 月にコロナ緊急措置（追加的な国債買入および低利オペ）を予定通り終了するほか、②インフレ圧力のさらなる上昇を回避するため、量的緩和の終了を待たず今夏にも利上げに着手する可能性が高い（今回より 2022 年中に累計 0.5%Pt の利上げを予想）。
- 一連の想定に基づけば、4～6 月期以降の欧州経済は、コロナショックの一巡に伴い、①人出の本格回復、②企業の人手不足解消と在庫復元の動きが見込まれ、成長ペースが高まると予想。ただし、エネルギー価格を中心とした物価の高止まりが景気回復の重石となり続けるため、急加速には至らない可能性が高い。また、2023 年は、景気の底堅さを維持しつつも、コロナ対策など財政面からの景気押し上げ効果が弱まるため、成長ペースは再減速していく見通し。
- 以上のメインシナリオを通年の成長率で示すと、ユーロ圏は、2021 年の 5.2%（実績）から 2022 年 3.7%、2023 年 2.2%と、緩やかな低下を予想⁶。
- 一方、英国の成長率は、2021 年の 7.5%（実績）の後、2022 年 3.7%、2023 年 1.6%と予想⁷。基本的にはユーロ圏と同様の景気コースになり、目先は行動制限の完全撤廃による効果が先行すると見るが、①BOE の金融引き締めのタイミングやペースが ECB よりも早期・急ピッチであること、②コロナが落ち着いた後も Brexit の影響により従来ほどに国外からの労働者が戻らず、ユーロ圏に比べ人手不足や品薄、物価高の状態が長引く可能性が高いことから、2023 年にかけては次第に成長ペースがユーロ圏を下回っていくと考える。
- なお、以上のメインシナリオに対する主なリスクとして、①行動制限の緩和・撤廃が裏目に出て新たなコロナ変異株が出現するなどして、コロナ感染と経済活動への支障が再拡大すること、そして、②欧露関係の悪化に歯止めがかからず、エネルギー需給の一段の不安定化、インフレ圧力の一段の上昇につながっていくこと、の 2 点を挙げておきたい。

ユーロ圏の成長率予想					
%,%Pt	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 予想	2023 予想
実質 GDP	1.6	▲6.4	5.2	3.7	2.2
個人消費	1.3	▲7.9	3.6	4.6	1.8
固定資産投資	6.7	▲7.0	3.4	4.5	3.6
在庫投資(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.1)
政府消費	1.8	1.3	3.8	0.3	▲0.2
純輸出(寄与度)	(▲0.8)	(▲0.3)	(1.3)	(▲0.2)	(0.4)
輸出	2.7	▲9.1	10.0	6.3	5.0
輸入	4.7	▲9.1	7.8	7.4	4.6

(出所) Eurostat、伊藤忠総研

⁴ ちなみに、EU の天然ガス輸入の 44%はロシアから（2020 年）。

⁵ 詳しくは、2/22 付け Economic Monitor「米国経済：利上げ局面に入るが、コロナ収束と潤沢な貯蓄により景気回復基調を維持（改定見通し）」を参照されたい（<https://www.itochu-research.com/ja/report/2022/2159/>）。

⁶ 改定前（昨年 11 月）のユーロ圏成長率予想は 2022 年 4.0%、2023 年 2.2%。

⁷ 改定前（昨年 11 月）の英国成長率予想は、2022 年 3.4%、2023 年 1.5%。景気のコースに関する基本的な見方は変わらないが、冬場のコロナ感染拡大のダメージを想定よりも軽微にとどめている点を加味し、今回、小幅の上方修正とした。

(2) 政治・政策トピックス

① EU タクソノミー：原子力と天然ガスを含める方向で議論が進むが、有用性を得られるかが焦点に

- EU タクソノミーは、「持続可能な経済活動とは何か」についての EU としての具体的な定義・分類。今後の産業支援策の適用可否を判断する際の基準とすべく、EU と各加盟国が作成・整備を進めている。
- 欧州委員会は 2/2、その EU タクソノミーで扱いが保留となっていた原子力と天然ガスについて、一定の条件と期限を設けつつ、「移行措置」として「持続可能な経済活動」に含める方針案を発表。
- 原子力については、「気候変動問題を緩和できる低炭素エネルギー源」とのコンセンサスがある一方、放射性廃棄物を発生させることから、「生態系維持・汚染防止など、他の環境目標に重大な損害を与えない (DNSH: do not significantly harm)」という点でタクソノミーの適合要件を満たさない⁸との意見がある。
- また、GHG を排出するが他の化石燃料よりも排出量が相対的に少ない天然ガスについて、「ネットゼロ移行期に必要な資源」として、タクソノミーを通して積極的活用を容認すべきかどうかとも論点となっている。
- 今回の欧州委員会の案は、原子力発電を推進したいフランスや、原子力廃止を掲げ天然ガスに頼らざるを得ないドイツなどの政治的思惑が交錯する中で、現実的な妥協案と言えよう。
- 今後は、EU 理事会及び欧州議会で 4～6 ヶ月間にわたる精査が行われるが、内容修正まではできないことになっている⁹。また、否決には、EU 理事会で加盟国 20 カ国以上、欧州議会で過半数議員の反対が必要。反対派のオーストリアとルクセンブルクは法的措置の検討を表明し、スペインも原子力と天然ガスを除いた独自のタクソノミーを策定する方針を表明しているが、反対票は 20 カ国には届かない見込み。また、欧州議会の緑の党派閥も、断固反対派と「不完全ながらも一歩前進」として容認する派に分かれている。従って、現時点では、今回の案が否決される可能性は低く、2023 年 1 月 1 日の発効が有力視される。
- なお、EU の政策金融機関である欧州投資銀行 (EIB) は、既に今回案よりも厳格な投資方針¹⁰を持ち、今後も堅持する意向。グリーンウォッシュを排除する厳格性を示すはずの EU タクソノミーが「妥協の産物」として骨抜きになり、民間資金を誘導するための有用性を実質的に得られない可能性も否定できない。

	原子力	天然ガス
対象施設	✓ 廃棄物を最小限に抑え、安全性を向上させる先端技術(「第四世代」規格)を使用するもの ✓ 新規原子力発電所で、利用可能な最善の既存技術(「第三世代+」規格)を使用するもの【2045年までに認可される施設に限定】 ✓ 既存原子力発電所で、変更と改良を行うもの【2040年までに認可される施設に限定】	✓ 化石ガス燃料による発電 ✓ 化石ガス燃料による高効率コージェネレーション ✓ 効率的な地域冷暖房システムを使用した化石ガス燃料による熱/冷気の生成
具体的要件	包括的な安全性要件、環境要件(廃棄物処理に関する要件を含む)※を満たすもの。 ※ 例えば、低レベル放射性廃棄物の処分施設が既に稼働していること、2050年までに高レベル放射性廃棄物の処分施設を稼働させるための詳細な計画を立てることなど。	・ライフサイクル排出量がCO2換算で100g/kWh以下、または ・【2030年までに認可される施設】について、 ① 直接GHG排出量が270g/kWh以下、または年間の同排出量が20年間の平均で550kg/kWhを超えず、 ② 再生可能エネルギーが十分に利用できない場合に固体・液体化石燃料を使用する既存施設を代替、 ③ 2035年までに再生可能/低炭素ガスへの完全な切替を確実にし、 ④ 基準への準拠について定期的に独立した検証を実施する - などの要件を全て満たすもの。

(出所) 欧州委員会

6つの環境目標
①気候変動の緩和
②気候変動への適応
③水・海洋資源の持続可能な利用と保全
④循環型経済への移行、廃棄物減量とリサイクル
⑤汚染の防止と管理
⑥生態系と生物多様性の保護

(出所) 欧州委員会

⁸ EU タクソノミーにおいて「持続可能」と認められるためには、①6つの環境目標(上表)のうち1つ以上に実質的に貢献している、②残りの5つの環境目標に重大な損害を与えない、③最低限のセーフガードに準拠している、④「持続可能な経済活動」としての「技術スクリーニング基準」を満たしている、の4要件を満たす必要がある。

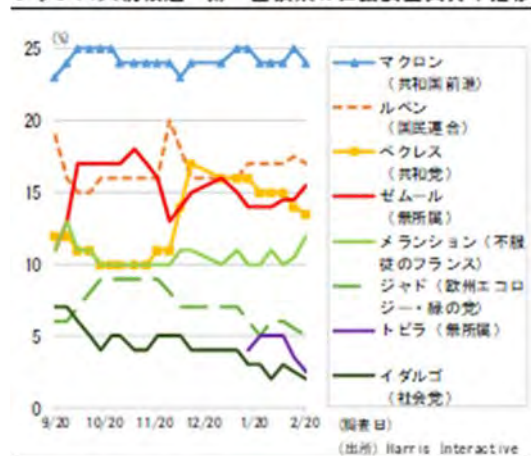
⁹ 今回の方針案作成は「(欧州委員会に)委任された法行為」(delegated act)であるため。

¹⁰ 例えば発電・コージェネレーションプロジェクトへの投資については、250gCO2e/kWh未満という閾値要件を定めている。また、CO2排出量が100g/kWh以下のプロジェクトに限り、気候変動への取組みに実質的に貢献するものとみなしている。

②フランス大統領選プレビュー：現職マクロン氏との決選投票を目指し、右派3氏が熾烈な2番手争い

- フランス大統領選は 4/10 に第一回投票が行われ、過半数を得る候補がいなかった場合、4/24 に上位 2 者による第二回投票（決選投票）が行われる（各候補の顔ぶれ、主な主張は下表を参照されたい）。
- 世論調査の結果によると、マクロン現大統領の支持率は 25%前後で安定し、トップを堅持。また、右派 3 氏が熾烈な 2 番手争いを繰り広げている。昨年 9 月までは 2017 年の大統領選と同様、ルペン氏（国民連合党首）がマクロン氏との決選投票に挑む展開が有力視されていたが、10 月以降、極右からのソフト化を図るルペン氏の戦略に不満を感じた右派支持層の一部が、ゼムール氏（無所属、TV で過激な発言をする評論家）や、ペクレス氏（共和党が初の女性候補として選出）への支持に流れていると見られている。
- こうした中、3/4 に締め切られる立候補者届出において、ゼムール氏が出馬に必要な 500 人の議員推薦を獲得できるかが目先の注目点となっている。もし推薦人を集めきれなかった場合には、ルペン氏への支持が戻り、同氏が決選投票に進出する可能性が高まる見込み。
- 一方、ゼムール氏が正式立候補にこぎ着けられれば、現在の「三つ巴」状態が 4/10 の第一回投票まで持ち込まれる可能性が高い。その中で、決選投票で最もマクロン氏に迫れる候補は、右派票に加えて左派票の一部も取り込める可能性があるペクレス氏との見方が有力である。

フランス大統領選 第一回投票の世論調査支持率推移



【フランス大統領選 主な候補者の顔ぶれと主張】

	政党	思想	役職等	主張、注目点
マクロン氏	共和国前進	中道	現職大統領	※正式な立候補は未表明 ・半年間のEU議長国として不法移民対策や最低賃金上げをリードし、国内支持にもつなげたい意欲
ゼムール氏	無所属	急進右派	元フィガロ紙記者、政治評論家	・反イスラム、反移民 ・反EU ・人種的な憎悪をあおる発言で有罪判決
ルペン氏	国民連合	急進右派	党首	・反イスラム、反移民(ただし、ソフト化) ・反EU(ただし、EU離脱の主張は封印。「自由な国家の連合体」への変革を目指す)
ペクレス氏	共和党	中道右派	イル・ド・フランス地域圏議会議長	・移民の受け入れ制限 ・親EU(ただし、自国優先の傾向) ・財政保守主義、公務員削減 ・シラク氏、サルコジ氏など歴代大統領を輩出した伝統的政党における初の女性候補
イダルゴ氏	社会党	左派	パリ市長	・親EU ・グリーン製品への軽減税率適用 ・格差是正、EU最低賃金制度の導入に賛成
ジャド氏	欧州エコロジー・緑の党	左派	党首	・親EU ・EU制度改革(議会への権限付与、理事会の全会一致要件緩和等)
トビラ氏	無所属	左派	ギアナの左翼急進党系地域政党「ワルワリ」党首	・仏領ギアナ出身 ・オランド政権時代の法相(同性婚を合法化) ・左派統一候補擁立を目指す市民による「予備選」(約47万人が参加)で首位に
メラニョン氏	不服従のフランス	急進左派	党首	・移民の受け入れを肯定 ・反EU(ただし、EU条約からの強硬離脱の主張は封印)

(出所) 各種報道等より伊藤忠総研作成、画像は仏大統領府及びWikipediaより引用